

# ひふみのあゆみ 2010年8月6日号

レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第1151号  
加入協会：社団法人投資信託協会  
社団法人日本証券投資顧問業協会



## ひふみ投信 2010年7月度 ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

お客さまの資産形成のパートナーに「ひふみ投信」をお選びいただき、誠にありがとうございます。  
運用責任者から皆さまへのメッセージならびに2010年7月の運用状況などをご報告いたします。

## 運用責任者からお客様へ

### ◆ 7月の投資環境(株式市場等での出来事)について

7月の株式市場は前月に引き続き海外要因に振り回され、日経平均株価は9,500円を挟んだ範囲での一進一退で推移しました。月末の日経平均株価は前月比1.65%高の9,537.30円となりました。

前月の相場環境との大きな相違点は、過度の欧州信用不安の後退と、米国景気や中国景気への見方がより弱気に傾いたことでした。世界的な経済成長を牽引する二大大国への懸念から円高が進む中、日経平均株価は7月6日の取引時間中には9,091.70円まで下落して年初来安値を更新しました。

その後、欧州でのストレステスト(銀行に対する経営や資産の健全性検査)実施報道や米国企業の好決算等を受けて過度のリスク回避の動きが一服し、参院選での民主党惨敗等のネガティブな要因も吸収して、7月14日の取引時間中に日経平均株価は9,807.36円まで戻りました。その一方で、弱い米国経済指標等を背景に米国長期債利回りは低下基調を続けて円買い/ドル売りの流れに拍車がかかると、為替相場では1ドル87円台を割り込む円高が進行し、日経平均株価は1万円を回復することなく再び反落しました。

同23日に結果が公表された欧州ストレステストは、ひとまず無難に通過して市場に安心感を与えました。さらに、金融機関の自己資本比率引き上げを求めるバーゼル規制の緩和が報道され、増資懸念の後退が世界的な金融株上昇要因となり、過度の円高一服も手伝って、同28日の日経平均株価は再び9,700円台まで回復しました。

国内企業の4-6月期の業績については概ね好決算の発表が続いていますが、米国や中国の景気鈍化懸念は根強く、同30日に円は対ドルで今年初めて86円割れを示し、月末の日経平均株価はこれを売り材料に再び9,500円台前半に反落しました。

### ◆ 7月の「ひふみ投信」の運用について

7月の外部環境は、大きく3つの状況の綱引きであったといえます。その1つは日本企業の決算が好調で上方修正が相次いでいること、2つめは欧州の根強い信用不安と財政の引き締めにより景気の下押しリスクが高まっていること、3つめは米国の企業業績に好調・不調の材料が入りまじり、概ねやや悪い方向にトレンドが転化していることです。

ひふみ投信ではこれらの動きを勘案し、為替相場のトレンドになるべく影響を受けにくい中身(ポートフォリオ)にしました。具体的には、内需関連株と外需関連株をバランスよく保有し、また、日本や世界の景気変動の影響を受けにくい企業への投資比率を上昇させています。また7月は、あらたに静岡銀行(8355)の株式を組入れました。4月以降ポートフォリオの中に金融株が含まれていなかったのですが、静岡銀行の株価は過去と比較して歴史的な割安圏にあったため、銀行株が上昇する際に対応できるようにと考えました。

### ◆ 今後について

(運用や見直しについては、市場動向等の変化によって、変更することがあります)

前のご報告以降変わらず、現在は内需関連企業と外需関連企業にほぼ半分ずつ投資をしており、為替変動の影響を受けにくいポートフォリオにしています。今は為替市場でドルやユーロに対して円高がすすんでいます。円高がこれ以上進んだ場合には、むしろ急速な円安への巻き戻しを警戒する必要があります。そのためには円高の進行度合いにあわせて輸出・ハイテク株中心の外需銘柄の比率を引き上げていこうと考えています。

現在は総資産に対して、約88~89%の株式組み入れを行っており、現金を11~12%程度保有しています。今後は、株式市場が下落したら株式の買い増しを行ない、日経平均株価が1万円を超えてくるような展開になったら株式の保有をやや減らし、現金比率をあげて調整していこうと考えています。

(ひふみ投信 運用責任者 藤野英人)

・本資料は、レオス・キャピタルワークス(以下「当社」といいます。)が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

・本資料の作成にあたり、当社では情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

・投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、投資判断はお客さまご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

# ひふみ投信の基準価額について

2010年7月30日時点の基準価額 **1万口当り 11,406円**

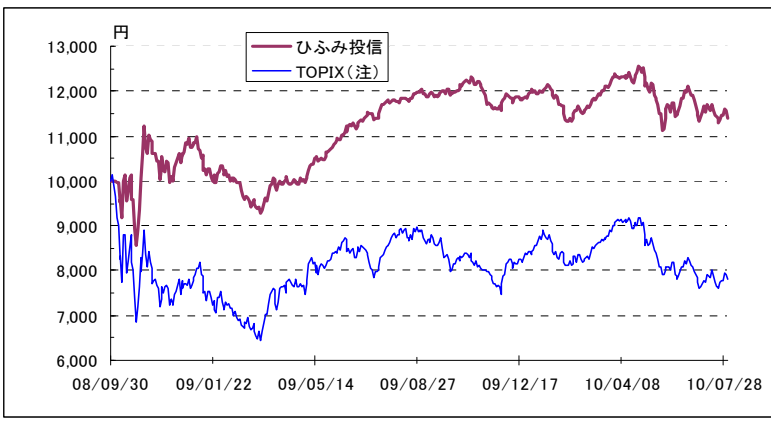
(基準価額とは「ひふみ投信」の値段のことです)

## ■ 運用成績について

基準価額のあゆみ [騰落率]		TOPIX騰落率
過去1ヵ月	-0.46%	0.96%
過去3ヵ月	-9.00%	-13.93%
過去6ヵ月	-3.86%	-5.73%
過去1年	-3.16%	-10.60%
設定来	14.06%(※1)	-21.88%(※2)

※1 設定来の基準価額の騰落率は、当初募集価額(10,000円)から2010年7月30日までににおける数値です。  
 ※2 設定来のTOPIX騰落率は、当初設定日前日である2008年9月30日から2010年7月30日までににおける数値です。

## ■ 基準価額の推移



(注) TOPIXは、当初設定日前日である2008年9月30日の値(1087.41)を10,000として指数化しています。  
 ※基準価額は、信託報酬(年1.029%(税抜年0.980%))を控除した後の数値です。

支払い済分配金	
第1期(2009年9月30日)	0円
設定来合計	0円

ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。

TOPIX(東証株価指数)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。  
 TOPIXとは・・・東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額(株数×1株当り時価)の合計を指数化したものです。日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。

# ひふみ投信の資産内容について (2010年7月30日時点)

## ■ 資産の内訳

純資産総額	5.33億円
うち 株式	88.52%
うち 預金その他	11.48%

国別の割合	
日本株式	100%
海外株式	0%

受益権総口数 (※)	467,703,375口
------------	--------------

(※・・・「ひふみ投信」をお持ちのお客様の保有口数合計です)

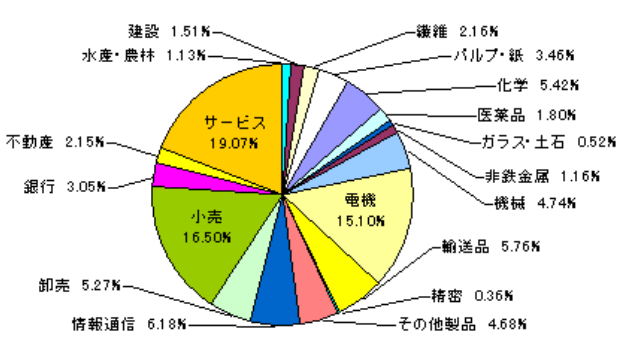
## ■ 組入比率の高い銘柄

(組入銘柄数:47銘柄)

銘柄コード	銘柄名	業種	比率
1	9602 東宝	情報通信	3.21%
2	7974 任天堂	その他製品	3.17%
3	4755 楽天	サービス	3.10%
4	3951 朝日印刷	パルプ・紙	3.06%
5	9793 ダイセキ	サービス	2.98%
6	6767 ミツミ電機	電機	2.98%
7	4751 サイバーエージェント	サービス	2.98%
8	8113 ユニ・チャーム	化学	2.89%
9	6967 新光電気工業	電機	2.79%
10	8355 静岡銀行	銀行	2.70%

★組入比率は、株式・預金その他を含めた「純資産総額」に対する割合です。

## ■ 組入銘柄の業種比率



(注)業種比率は、「株式資産」を100として、それに対する割合です。

・本資料は、レオス・キャピタルワークス(以下「当社」といいます。)が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
 ・本資料の作成にあたり、当社では情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。  
 ・本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。  
 ・投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、投資判断はお客さまご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

■ご参考資料:『ひふみ投信』の組入全銘柄(2010年7月30日時点)

	銘柄コード	銘柄名	比率	業種	市場
1	9602	東宝	3.21%	情報通信	東京一部
2	7974	任天堂	3.17%	その他製品	大阪一部
3	4755	楽天	3.10%	サービス	JASDAQ
4	3951	朝日印刷	3.06%	パルプ・紙	東京一部
5	9793	ダイセキ	2.98%	サービス	東京一部
6	6767	ミツミ電機	2.98%	電機	東京一部
7	4751	サイバーエージェント	2.98%	サービス	マザーズ
8	8113	ユニ・チャーム	2.89%	化学	東京一部
9	6967	新光電気工業	2.79%	電機	東京一部
10	8355	静岡銀行	2.70%	銀行	東京一部
11	2749	JPホールディングス	2.61%	サービス	JASDAQ
12	5949	ユニプレス	2.61%	輸送品	東京一部
13	2371	カカココム	2.49%	サービス	東京一部
14	7201	日産自動車	2.49%	輸送品	東京一部
15	7522	ワタミ	2.47%	小売	東京一部
16	6941	山一電機	2.31%	電機	東京一部
17	4819	デジタルガレージ	2.26%	情報通信	JASDAQ
18	8058	三菱商事	2.10%	卸売	東京一部
19	3046	ジェイアイエス	2.04%	小売	ヘラクレス
20	6594	日本電産	1.98%	電機	大阪一部
21	6474	不二越	1.93%	機械	東京一部
22	3402	東レ	1.91%	繊維	東京一部
23	4973	日本高純度化学	1.91%	化学	東京一部
24	8915	タクトホーム	1.90%	不動産	東京一部
25	4775	総合メディカル	1.89%	小売	東京一部

	銘柄コード	銘柄名	比率	業種	市場
26	6146	ディスコ	1.76%	機械	東京一部
27	6502	東芝	1.69%	電機	東京一部
28	2413	エムスリー	1.69%	サービス	東京一部
29	6513	オリジン電気	1.62%	電機	東京一部
30	7581	サイゼリヤ	1.62%	小売	東京一部
31	3360	シブヘルスケアホールディングス	1.60%	卸売	東京一部
32	3141	グローウェルホールディングス	1.59%	小売	東京一部
33	2678	アスクル	1.53%	小売	東京一部
34	9843	ニトリ	1.40%	小売	東京一部
35	1963	日揮	1.34%	建設	東京一部
36	4540	ツムラ	1.32%	医薬品	東京一部
37	3092	スタートトゥデイ	1.10%	小売	マザーズ
38	2127	日本M&Aセンター	1.03%	サービス	東京一部
39	5714	DOWAホールディングス	1.02%	非鉄金属	東京一部
40	1378	雪国まいたけ	1.00%	水産・農林	東京一部
41	7826	フルヤ金属	0.97%	その他製品	JASDAQ
42	9983	ファーストリテイリング	0.97%	小売	東京一部
43	2668	タピオ	0.97%	卸売	大阪一部
44	6246	井上金属工業	0.50%	機械	大阪一部
45	5384	フジインコーポレーテッド	0.46%	ガラス・土石	東京一部
46	7716	ナカニシ	0.32%	精密	JASDAQ
47	4574	大幸薬品	0.28%	医薬品	東京一部

★組入比率は、株式・預金その他を含めた「純資産総額」に対する割合です。

## ひふみのまめちしき

新聞やテレビで目にした話題や投資信託について、コミュニケーション・センターが担当部門や関係者に教えてもらいながら学んだことをご紹介します。

### 長期金利1%割れ

長期金利が7年ぶりに1%を割り込む水準となりました。7年前といえば、りそな銀行に大量の公的資本が注入されて、公的管理下に置かれた(実質上国有化された)年です。ちょうどその頃の長期金利は0.5%を割り込んだのですが、それ以来の低水準ということになります。

「金利」とは、お金の貸し借りに対する「使用料(賃借料)」のことで、「賃借料の元本」に対する割合を表示したものです。借りたお金には、一定の利子がついていますが、この利子を元本で割ったものが金利です。貸し借りなどをする期間によって「長期」と「短期」に大きく分けられており、期間が1年未満の金利を「短期金利」、1年以上の金利を「長期金利」といいます。

「長期金利」は私たちの生活と密接に関係しています。

まず、住宅ローンなどお金を借りるときの金利が低下するので、住宅購入を考える人が増えるでしょう。また、すでにローンを組んでいる人も、変動金利型のローンは利払い額が減少します。これは直接家計にプラスとなります。

また企業は、借入金利の低下につながるので、暮らしに恩恵をもたらす可能性が高まります。

一方で、預けているお金に対する金利も下がるので、受け取る利息が減ることになります。また、主に長期国債で運用する年金資金は、金利が想定を下回ると積み立て不足となり、将来的に若い世代が受け取る年金額の減少につながってしまいます。一般的に、景気過熱などで物価が上がるインフレの様相が高まると、人々はモノやサービスを買おうとしてお金を使うようになり、その結果金利が上がります。逆に現在のようにデフレが進むと貯金に走り、このお金が銀行を通じて国債の購入に充てられ、結果金利が下がるといわれています。このほか、様々な要因で「金利」は上下しますが、ひとつの目安として長期金利の低下は世の中のデフレ懸念のパロメーターと言えるのかもしれませんが、貸し借りの金利以外にも、自分の生活にどのような影響をもたらすのか、今後も「長期金利」に注目していきたいと思えます。



・本資料は、レオス・キャピタルワークス(以下「当社」といいます。)が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

・本資料の作成にあたり、当社では情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

・投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、投資判断はお客さまご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

# 「ひふみ投信」のコミュニケーション(セミナー)のお知らせ

## ひふみアカデミー

ひふみ投信の運用について詳しく知る

月2回発行される運用レポート「ひふみのあゆみ」に沿って、運用担当者がどのような視点で経済・株式相場を考え、銘柄を選択しているかなどについてお話しいたします。ひふみ投信について、投資哲学や具体的な特徴・しくみについて詳しく知りたいお客様や、他の投資信託との違いが知りたいお客様向けのセミナーです。

- ◆ 8月10日(火) 19:00 ~ 20:30 今回も動画配信を予定しています。
- ◆ 9月7日(火) 19:00 ~ 20:30

## ひふみサロン

「ゆたかな暮らし」について考える

①くつろぎのある生活 ② お金と向き合う(お金の活かし方) ③ これからの経済や社会を考える のいずれかのテーマに沿って「ゆたかな暮らし」についてのヒントを得るセミナーです。毎回、各界でご活躍のゲストをお呼びしてお話を伺います。(「ひふみサロン」ではひふみ投信の運用に関するご説明や質疑応答は特にいたしません。)

- ◆ 8月24日(火) 19:00 ~ 20:45  
コモンズ投信(株)会長 洪沢健氏 と セゾン投信(株)代表取締役社長 中野晴啓氏 をお迎えし、長期投資の大切さや「草食系投資」について熱く語っていただきます！  
詳細やお申込はこちら→ [http://www.rheos.jp/seminar\\_info/index\\_100824.html](http://www.rheos.jp/seminar_info/index_100824.html)

7月27日開催分をUstreamで動画配信中です！

映画監督の錦織良成氏「親た人の人生を変えられるような映画を撮りたい」

こちらのURLで視聴できます→ <http://www.ustream.tv/recorded/8544363>  
<http://www.ustream.tv/recorded/8544476>

参加したお客様からも「大義をもって作品を作りたいという監督の姿勢・想いが非常に印象的でした。」など、感動の声がよせられています。

ひふみサロン・アカデミーの開催場所：レオス・キャピタルワークス セミナールーム

東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内27階  
JR東京駅 八重洲南口より徒歩3分／東京メトロ 銀座線「京橋駅」より徒歩7分

地図はこちら→ <http://www.rheos.jp/about/overview/access.html>

お申込は、当社ホームページ( <http://www.rheos.jp/func/seminarIntro.jsp> )で受け付けています。  
または、コミュニケーション・センターへのお電話(03-6266-0123)やE-mail([cc@rheos.jp](mailto:cc@rheos.jp))でも承っています。

## 「運用のプロが教える 草食系投資」出版記念セミナー

ひふみ投信の運用責任者である藤野英人が、コモンズ投信(株)会長の洪沢健氏・セゾン投信(株)代表取締役社長の中野晴啓氏とともに、「ゆっくりコツコツ資産を増やす」名付けて「草食系投資」をお伝えします。

【札幌】 2010年8月8日(日) 13:30~15:30 札幌市教育文化会館 研修室302 参加費:500円  
お問合せ先: イデアプランニング  
電話:011-219-3334 E-mail: [ideaplan77@biscuit.ocn.ne.jp](mailto:ideaplan77@biscuit.ocn.ne.jp)

【名古屋】 2010年8月28日(土) 13:30~15:30 中日コンサルティングプラザ セミナールーム 参加費:無料  
お問合せ先: 株式会社 保険相談センター  
電話:0120-875-875 E-mail: <http://www.hoken-sc.com/seminarform100828.php>

今後の開催予定は、当社ホームページで随時お知らせいたします。 [http://www.rheos.jp/seminar\\_info/soushokutai.html](http://www.rheos.jp/seminar_info/soushokutai.html)

・本資料は、レオス・キャピタルワークス(以下「当社」といいます。)が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

・本資料の作成にあたり、当社では情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

・投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、投資判断はお客さまご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

◆「ひふみ投信」の概要について ※詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご確認ください

商品分類	追加型投信／内外／株式	
当初設定日	平成20年10月1日	
信託期間	無期限	
決算	毎年9月30日(休業日の場合、翌営業日)	
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。	
お申込み	お申込単位	10,000円以上1円単位の金額指定でお申し込みください。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
	お申込価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
	お申込受付日時	当社営業日の9時～15時までとなります。
途中換金	途中換金(解約)単位	1口以上または1円以上
	解約価額	「解約請求受付日」の翌営業日の基準価額となります。
	受付日時	当社営業日の15時までとなります。 解約のご請求は、お電話による受け付けのみとなります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、一部解約時および償還時の差益に対して課税されます。 ※今後税法が改正された場合などには、課税関係が変更になる場合があります。	

◆「ひふみ投信」に係るリスクについて

「ひふみ投信」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります(株価変動リスク)。外貨建資産を組み入れた場合、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみ投信」の基準価額が大きく変動するリスクがあります(為替変動リスクとカントリーリスク)。したがって、お客様(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。その他には、流動性リスクや信用リスク等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

◆お客様の負担となる費用について

◇お客様に直接ご負担いただく費用：ありません

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額 は一切ありません。

なお、「振込購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇お客様に間接的にご負担いただく費用：次のとおりです

信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年1.029%(税抜年0.980%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年0.00525%(税抜年0.005%)
その他の費用	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税) 先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用 租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息など

※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり事前に料率、上限額等を表示することができません。

～お問い合わせ先～

コミュニケーション・センター 電話： 03-6266-0123 (平日9時～17時) メール：[cc@rheos.jp](mailto:cc@rheos.jp)

・本資料は、レオス・キャピタルワークス(以下「当社」といいます。)が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

・本資料の作成にあたり、当社では情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

・投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。